



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森口 淳宏 (TEL) 03-3544-2197
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	423,335	10.1	4,036	8.9	3,779	6.7	2,028	0.4
26年3月期第1四半期	384,486	3.0	3,705	16.3	3,541	22.5	2,019	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,045百万円(△30.8%) 26年3月期第1四半期 4,400百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.79	—
26年3月期第1四半期	9.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	617,126	127,902	20.5	611.83
26年3月期	593,351	125,361	20.6	591.68

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 126,783百万円 26年3月期 122,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750,000	4.0	19,800	21.8	17,500	19.1	10,600	34.2	51.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	211,663,200株	26年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,441,297株	26年3月期	4,440,708株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	207,222,405株	26年3月期1Q	207,236,413株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では経済は総じて上向きに推移し、金融緩和の縮小時期を伺う状況となり、欧州経済もソブリンリスク懸念が一服し景況感が持ち直すなど先進諸国の経済環境は概ね堅調に推移しました。また、中国ではシャドーバンキング問題など金融バブルに対する規制が実施される一方で、政府による景気刺激策により経済成長は鈍化しながらも維持されましたが、他の新興諸国では金融環境の変化や政治的・地政学的な問題の影響により経済成長が停滞するなど全体的にまだら模様の状態が続きました。一方、国内経済におきましては、いわゆるアベノミクスや日本銀行による金融緩和の効果により景気拡大基調は引き続き維持されたものの、各方面での人手不足による震災復興やインフラ整備など建設投資の実行段階での停滞や、消費税率アップに伴う駆け込み需要の反動による消費の減退などもあり、踊り場的な状況にありました。

【業績の概況】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業や石油・化成品事業の増収などにより、前年同期比10.1%増の4,233億35百万円となりました。また利益面でも、鉄鋼事業の増益などが寄与し、営業利益は前年同期比8.9%増の40億36百万円、経常利益は前年同期比6.7%増の37億79百万円、第1四半期純利益は前年同期比0.4%増の20億28百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、製造業向けの需要は概ね堅調な推移となりましたが、建設分野では人手不足等の影響による工事進捗の遅れや工事の延期等により足元の荷動きが停滞しました。一方、鋼材市況は低調なスポット市場や鉄鋼原料の価格下落を反映して弱含みでの推移とはなりましたが、前年同期に比べ高い水準が維持されました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比11.8%増の2,052億60百万円、セグメント利益は前年同期比26.6%増の34億84百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルやステンレススクラップの価格がインドネシアの鉱石禁輸措置等の影響を受けて強含みで推移する中で、国内ステンレスメーカーの生産水準も回復し、原料需要が増加しました。利益面では仕入れコストの上昇などにより採算は芳しくなかったものの、前年同期の為替差損が当期には差益に転じたことや子会社の昭和メタル(株)の収益増が寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比39.2%増の316億61百万円、セグメント利益は前年同期比50.4%増の8億15百万円となりました。

非鉄金属事業においては、主力のアルミニウムの需要は堅調に推移したものの、銅については長らく続いた市況の低迷により荷動きが停滞しました。国際商品価格が需給以外の要素の影響も受けて上下する中で、スクラップの発生量は少なく価格水準が高止まりとなったため、仕入れコストの上昇により収益の取りづらさ展開となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比6.4%減の185億37百万円、セグメント利益は前年同期比63.2%減の1億76百万円となりました。

食品事業においては、前連結会計年度からのエビやサケなど主力魚種の価格高騰を嫌気し、国内需要は低調に推移しましたが、他魚種も含め全体的に前年同期より価格水準が高めに推移したことにより、収益を維持しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比4.4%増の215億75百万円、セグメント利益は前年同期比横ばいの5億11百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油市況は中東やウクライナ情勢などの影響を受け強含みの推移となる中、製品価格も製油所の定期修理などによるタイト感から高値の状況が続きました。産業用燃料の販売では競争が激しく利益の確保に苦労しましたが、海外積みの船用石油等の拡販が収益の増加に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比9.8%増の1,197億39百万円、セグメント利益は前年同期比21.8%増の6億36百万円となりました。

その他の事業においては、主にHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. での船用石油の販売増などにより、売上高は前年同期比7.7%増の542億88百万円となりましたが、セグメント損益は海外販売子会社の収益低迷などにより、2億18百万円の損失（前年同期は2億41百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、子会社の新規連結に伴うたな卸資産の増加や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末比4.0%増の6,171億26百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比4.5%増の4,892億24百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比7.3%増の2,639億69百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.9倍となりました。

純資産は、当第1四半期純利益からの利益剰余金の積み上げなどにより、前連結会計年度末比2.0%増の1,279億2百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.6%から20.5%に微減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国経済は緩やかな足取りながらも回復軌道にあり、欧州経済も債務危機に対する不安感が後退し、持ち直しの機運が感じられます。また、中国経済も金融バブルの反動への懸念が燻ってはいるものの、緩やかな拡大基調は続くと思われれます。一方で、一部の新興国では世界的な金融環境の変化等に影響され、経済の先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減が一段落した後は堅調な消費が見込まれ、労務を始めとする人手不足の影響を受ける建設分野でも、復興需要を含めたインフラ投資や民間の建設投資などが徐々に進展すると見込まれます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆7,500億円（対前期比4.0%増）、営業利益198億円（対前期比21.8%増）、経常利益175億円（対前期比19.1%増）、当期純利益106億円（対前期比34.2%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,989百万円減少し、利益剰余金が1,924百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,007	23,522
受取手形及び売掛金	317,846	314,688
有価証券	2,000	5,005
たな卸資産	114,694	126,854
その他	18,703	23,592
貸倒引当金	△925	△887
流動資産合計	468,325	492,777
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,601	32,598
その他(純額)	28,973	29,287
有形固定資産合計	61,574	61,886
無形固定資産		
1,858	1,858	1,921
投資その他の資産		
投資有価証券	46,570	45,245
その他	16,328	16,716
貸倒引当金	△1,306	△1,420
投資その他の資産合計	61,592	60,541
固定資産合計	125,025	124,349
資産合計	593,351	617,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,363	179,675
短期借入金	95,605	110,629
コマーシャル・ペーパー	5,000	9,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,541	375
賞与引当金	2,212	1,081
その他	22,639	32,132
流動負債合計	319,361	352,895
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	104,280	103,191
退職給付に係る負債	4,482	1,452
その他	9,865	11,684
固定負債合計	148,628	136,328
負債合計	467,989	489,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	76,520	79,641
自己株式	△1,442	△1,442
株主資本合計	120,733	123,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,484	8,436
繰延ヘッジ損益	△360	△200
土地再評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	304	41
退職給付に係る調整累計額	△5,584	△5,379
その他の包括利益累計額合計	1,875	2,929
少数株主持分	2,752	1,118
純資産合計	125,361	127,902
負債純資産合計	593,351	617,126

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	384,486	423,335
売上原価	371,962	410,114
売上総利益	12,523	13,220
販売費及び一般管理費	8,817	9,184
営業利益	3,705	4,036
営業外収益		
受取利息	185	223
受取配当金	256	317
為替差益	171	-
その他	264	253
営業外収益合計	877	795
営業外費用		
支払利息	731	719
為替差損	-	33
その他	310	299
営業外費用合計	1,042	1,052
経常利益	3,541	3,779
税金等調整前四半期純利益	3,541	3,779
法人税等	1,512	1,741
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029	2,037
少数株主利益	9	9
四半期純利益	2,019	2,028
少数株主利益	9	9
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029	2,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	951
繰延ヘッジ損益	208	160
為替換算調整勘定	1,261	△309
退職給付に係る調整額	-	205
その他の包括利益合計	2,370	1,007
四半期包括利益	4,400	3,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,312	3,082
少数株主に係る四半期包括利益	87	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	178,571	21,609	19,325	20,459	107,344	347,311	37,174	384,486	—	384,486
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,018	1,131	478	213	1,680	8,522	13,255	21,778	△21,778	—
計	183,589	22,740	19,804	20,673	109,025	355,833	50,430	406,264	△21,778	384,486
セグメント利益	2,751	542	478	511	522	4,806	241	5,047	△1,505	3,541

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,505百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	199,930	29,958	18,206	21,358	118,159	387,613	35,722	423,335	—	423,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,330	1,703	330	216	1,580	9,161	18,565	27,727	△27,727	—
計	205,260	31,661	18,537	21,575	119,739	396,774	54,288	451,062	△27,727	423,335
セグメント利益 又は損失(△)	3,484	815	176	511	636	5,624	△218	5,405	△1,626	3,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,626百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。